

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	預	416,343,766	426,567,341	-10,223,575
現預金	掛	3,681,179	6,272,275	-2,591,096
未払金	収	171,653,699	173,539,803	-1,886,104
未払金	資	33,428,245	39,446,185	-6,017,940
有価証券	証	60,000	60,000	0
短期貸付	替	228,151	0	228,151
前払金	貸	5,159,819	5,735,537	-575,718
仮払金	費	38,448,606	54,331,991	-15,883,385
倒産債権	引	0	423,627	-423,627
流動資産合計	当	-130,004	-122,382	-7,622
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土地	地	182,773,000	182,773,000	0
基本財産合計		182,773,000	182,773,000	0
(2) 特定資産				
役員退職給付引当金	引当	3,446,312	8,336,255	-4,889,943
100周年記念賞状	特	7,000,014	7,000,000	14
退職給付引当金	定	105,000,000	100,000,000	5,000,000
大会館修繕費	資	644,104,575	656,236,352	-12,131,777
大会館修繕費	産	15,518,994	17,017,484	-1,498,490
什器備品	資	2,665,630	6,195,394	-3,529,764
労働局引当金	産	11,700,500	11,700,500	0
対土減価償却累計額	品	58,661,417	55,474,495	3,186,922
特定資産合計	口	1,004,600	1,005,454	-854
	地	16,683,000	16,683,000	0
	額	-11,414,221	-11,183,392	-230,829
		854,370,821	868,465,542	-14,094,721
(3) その他固定資産				
建物	設	968,048,524	919,670,838	48,377,686
構築物	備	538,032,175	503,387,373	34,644,802
構築物	物	850,000	850,000	0
什器備品	具	4,766,694	4,766,694	0
什器備品	品	94,236,615	90,319,795	3,916,820
減価償却累計額	産	1,464,393	1,128,771	335,622
減価償却累計額	定	0	18,144,000	-18,144,000
減価償却累計額	額	-1,138,709,463	-1,113,650,054	-25,059,409
減価償却累計額	権	1,840,519	1,840,519	0
減価償却累計額	一	27,958,412	26,664,871	1,293,541
減価償却累計額	産	7,893,580	6,527,320	1,366,260
減価償却累計額	金	9,450,660	9,450,660	0
その他固定資産合計		515,832,109	469,100,787	46,731,322
固定資産合計		1,552,975,930	1,520,339,329	32,636,601
資産合計		2,221,849,391	2,226,593,706	-4,744,315
II 負債の部				
1. 流動負債				
買掛金	掛	1,657,191	0	1,657,191
未払金	払	302,692,945	183,863,799	118,829,146
未払金	受	157,601,771	164,687,479	-7,085,708
前払金	引	6,574,085	6,652,644	-78,559
前払金	受	3,186,077	8,237,300	-5,051,223
未払金	引	17,239,408	17,174,967	64,441
未払金	費	1,861,500	1,458,300	403,200
未払金	税	3,963,800	4,950,000	-986,200
流動負債合計		494,776,777	387,024,489	107,752,288
2. 固定負債				
退職給付引当金	引当	109,183,635	116,998,371	-7,814,736
退職給付引当金	金	135,432,500	130,110,000	5,322,500
退職給付引当金	債	8,440,902	6,989,166	1,451,736
固定負債合計		253,057,037	254,097,537	-1,040,500
負債合計		747,833,814	641,122,026	106,711,788
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	付	202,161,770	204,443,008	-2,281,238
受贈金	器	234,375	234,375	0
指定正味財産合計	備	202,396,145	204,677,383	-2,281,238
(うち基本財産)	の	182,773,000	182,773,000	0
(うち特定資産)	充	286,272	234,375	51,904
2. 一般正味財産	当	1,271,619,432	1,380,794,297	-109,174,865
(うち特定資産)	額	680,950,616	689,923,725	-8,973,109
正味財産合計		1,474,015,577	1,585,471,680	-111,456,103
負債及び正味財産合計		2,221,849,391	2,226,593,706	-4,744,315

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。
 - ② 満期保有目的の債券以外の有価証券……………移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却について
- イ 建物……………定額法及び定率法(税法に定める耐用年数による)
 - ロ その他の有形固定資産……………定率法(同上)
建物附属設備について平成28年4月1日以後取得分については定額法
 - ハ ソフトウェア……………定額法(同上)
- (4) 引当金の計上基準
- イ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備え、賞与支給見込額の当期負担分を引当金として計上している。
 - ハ 功労金引当金
連盟の正・準会員に対する功労金支給に備えるため、功労金規定に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 - ニ 貸倒引当金
売上債権、未収入金等の貸倒に備え、回収不能見込額を個別に見積もるとともに、売上債権については、法人税法の規定に基づき、引当金を計上している。
- (5) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	182,773,000	0	0	182,773,000
小計	182,773,000	0	0	182,773,000
特定資産				
役員退職金引当資産	8,336,255	2,754,921	7,644,864	3,446,312
100周年事業特定資産	7,000,000	14		7,000,014
退職給付引当資産	100,000,000	5,000,000		105,000,000
会館維持引当特定資産	656,236,352		12,131,777	644,104,575
大山賞基金引当特定資産	17,017,484		1,498,490	15,518,994
会館修繕関連引当資産	6,195,394		3,529,764	2,665,630
功労金引当金特定資産	55,474,495	4,804,422	1,617,500	58,661,417
対局準備引当口	1,005,454	10	864	1,004,600
土地	16,683,000			16,683,000
什器備品	517,108		230,829	286,279
小計	868,465,542	12,559,367	26,654,088	854,370,821
合計	1,051,238,542	12,559,367	26,654,088	1,037,143,821

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	426,567,341 円	現金預金勘定	416,343,766 円
現金及び現金同等物	426,567,341 円	現金及び現金同等物	416,343,766 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
現物により寄付を受けた固定資産が16,683,000円ある。	該当事項はない。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない

12. その他

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。なお、中小企業退職金共済に加入している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 226,201,425
② 年金資産	117,017,790
③ 退職給付引当金(①+②)	109,183,635

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	12,530,035
② 退職給付費用	12,530,035

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に注記をしており、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用額	その他	
貸倒引当金	122,382	130,004		122,382	130,004
賞与引当金	17,174,967	17,239,408	17,174,967		17,239,408
退職給付引当金	116,998,371	11,697,535	10,055,821	9,456,450	109,183,635
労金引当金	130,110,000	6,840,000	1,517,500		135,432,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、税法に基づく洗い替え額である。
退職給付引当金の当期減少額その他は、中小企業退職金共済への掛金である。